

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	排水対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎正信					
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水質汚濁防止法第2条、第3条、第15条		関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を適切に規制するために必要な調査・検討を行い、人の健康の保護や生活環境を保全することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水質汚濁防止施策の執行状況やその効果を把握するための調査(公共用水域における水質環境基準の達成状況等)を行い、国民、行政機関に対して情報の提供を行う。また、現在排水規制の対象となっていない項目等への規制の必要性を検討するための排水実態等の調査や暫定排水基準の撤廃・強化に向けた排水処理技術の開発・普及に取り組むとともに、生物応答を用いた新たな排水管理の方法について調査する。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		当初予算	106	97	79	83	66				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-	-				
	計	106	97	79	83	66					
	執行額	80	92	73							
執行率(%)	75.5	94.8	92.4								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
	公共用水域における環境基準			成果実績	-	-	-	-			
				達成度	%	健康項目 (98.9%) BOD・COD (87.8%)	健康項目 (98.9%) BOD・COD (88.2%)	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	常時監視地点数、本事業により調査・検討した知見等により行った排水基準等の見直し等			活動実績 (当初見込み)	ほう素等の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数 21業種→15業種)	亜鉛の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数 10業種→3業種)	1,4-ジオキサンの排水基準の設定	ほう素等の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数 15業種→13業種)			
					()	()	()	()			
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	本事業は、環境基準の達成・維持を図るため、排水基準等の見直しを行うことを目的とした調査・検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	環境保全調査費	83	66	水質汚濁物質排出量等総合調査(平成24年度から5年間の複数年契約)について、平成26年度は隔年調査の未実施年であるため減額となっている。							
	計	83	66								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討することから国が実施すべき事業である。また、国民の健康の保護及び生活環境の保全の観点からも必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当であり、競争性は確保されている。 全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水基準・規制を設けるために必要な費用・用途に使用されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務は、全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討するために最も実効性の高い手段である。排水基準等の見直しを行う際に、水質汚濁物質排出量総合調査報告書及び施行状況調査報告書等は、基礎データとして活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>水質汚濁物質排出量総合調査については、平成22年度に政府共通システムを利用する形でオンラインシステムを構築し、調査実施経費の削減に努めているが、運用において円滑にシステムを利用した調査が実施されるようにする必要がある。</p> <p>公共サービス改革法対象事業については、官民競争入札等監理委員会等の議論を踏まえて事業の効率化とサービスの向上を図っていく必要がある。</p> <p>今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	62	平成23年	62	平成24年	61

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
73百万円

A
【随意契約】(株)建設技術研究所 13百万円
公共用水域の水質測定結果の収集・解析、データベース更新

B
【総合評価入札】(株)日本能率協会総合研究所 5百万円
水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査を実施

C
【総合評価入札】(株)日水コン 5百万円
排水対策検討調査

D
【一般競争入札】(一財)上越環境科学センター 4百万円
水質汚濁未規制物質排出状況調査

H
【再委任】ラボテック(株) 0.05百万円
水質汚濁未規制物質排出状況調査

E
【総合評価入札】(株)日水コン 14百万円
暫定排水基準設置項目に係る排水規制検討調査

F
【公募】JFEテクノリサーチ(株) 5百万円
温泉排水処理技術開発普及等調査業務

G
【随意契約(H22に複数年を前提とした総合評価を実施)】(独)国立環境研究所 27百万円
生物応答を利用した水環境管理手法検討調査

I
【再委任】三菱化学メディエンス(株)等 3百万円
生物応答を利用した水環境管理手法検討調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)建設技術研究所			E.(株)日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14
計		13	計		14
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.JFEテクノロジー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5
計		5	計		5
C.(株)日水コン			G.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5	人件費	のべ655人日	11
			消耗品費	実験器具、PC周辺機器、書籍等一式	5
			外注費	仔魚短期毒性、ミジンコ繁殖、淡水魚類成長阻害実験3件	3
			一般管理費		3
			雑役務費	速記8回、派遣1回、文献複写、要旨英訳	2
			旅費	委員旅費8回、打合せ43人回、試料採取2回	1
			諸謝金	のべ50人	1
			その他	その他	1
計		5	計		27
D.(一財)上越環境科学センター			I.三菱化学メディエンス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	100検体、標準試薬、消耗品一式	2	分析費	仔魚短期毒性、ミジンコ繁殖、淡水魚類成長阻害実験	1
人件費	のべ40人日	1			
その他	その他	1			
計		4	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	公共用水域の水質測定の収集・解析、データベース更新	13	随意契約	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査	5	1	72

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	排水対策検討調査	5	2	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)上越環境科学センター	水質汚濁未規制物質排出状況調査	4	4	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	暫定排水基準設置項目に係る排水規制検討調査	14	1	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEテクノリサーチ(株)	温泉排水処理技術開発普及等調査業務	5	5	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	27	随意契約	非公表

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ラボテック(株)	水質汚濁未規制物質排出状況調査	0.05	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱化学メディエンス(株)	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	1	—	—
2	いであ(株)	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	1	—	—
3	(一財)化学物質評価研究機構	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	1	—	—